

3者間で人材育成事業等の連携に関する協定を締結

自動車産業の立地を目指す

5月23日、市はソフトウェア開発の㈱ネクスト（滝浦輝雄社長）、トヨタ系の自動車組み込みソフトウェアを手掛けるアイシン・コムクルーズ（株）（内本恒男社長）との間に「人材育成事業の連携に関する協定」を締結しました。

同協定は、市内への自動車関連産業の立地に向けた取り組みで、市の高度人材育成補助金を活用してネクストの社員がアイシン社でOJT研修（実際の業務に従事しながら、仕事の進め方や知識、技能を習得する研修）を行い、基盤技術を習得するものです。「常に地元へ貢献したいという思いを持ってきた」と話す滝浦

NEWS



左から、アイシン社の中原取締役、ネクストの滝浦社長、遠藤市長、立会人の十良澤福志・県企業立地推進担当課長

社長は、3年後に市内に20人規模の事業所の開設を目指すことを表明。車載システムに加え、業務系・電子商取引などのシステム開発を計画し、地元からの人材の採用を図りたいとしています。

アイシン社の中原直司取締役は「今後、需要増が見込まれる自動運転など自動車組み込みソフトの事業化は、人材育成が鍵。事業を通じて県の目指す『自動車の第3の拠点』の発展にも貢献したい」と話し、遠藤譲一市長は「最先端の仕事に携わる事業所が市内に立地することで、工学系大学や高専卒業者にとつての貴重な地元就職先となり市の発展の可能性を感じています」と期待を込めました。



協定への調印を行う関係者ら

NEWS

開館から17年で記録達成

アンバーホール入館者200万人突破

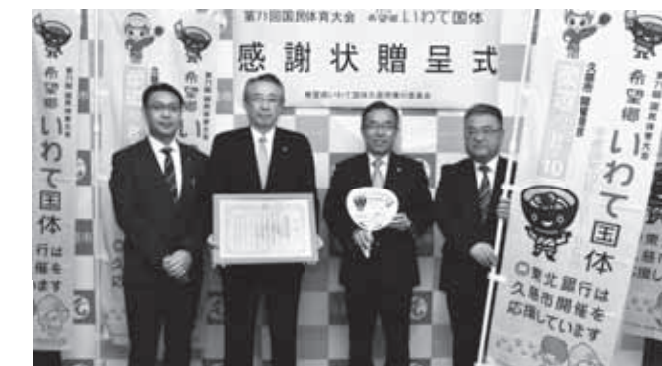
5月22日、市文化会館アンバーホールの入館者数が200万人を突破しました。記念すべき200万人目となったのは、久慈高等学校演劇部の5月公演を見に訪れた柳杭田冬香さん。柳杭田さんには、記念品として市が行う公演事業の招待券が贈られました。アンバーホールは平成



アンバーホール200万人目の入館者となった柳杭田冬香さん(左)と、友人の蒲田美輝さん(中央)と下町杏奈さん

11年2月3日に開館し、17年目での記録達成。記念セレモニーでは、遠藤譲一市長が「ホールは久慈市のシンボル。これからも文化活動の拠点として運営していきます」と話しました。

いわて国体を共にPR



協賛品を寄贈した東北銀行の皆さん

株式会社東北銀行は、希望郷いわて国体 久慈市実行委員会(会長 遠藤譲一市長)に企業協賛品として、うちわ千本とのぼり50本を寄贈。5月31日に市役所で感謝状の贈呈式が行われました。

感謝状を受領した同社の佐藤正彦常務取締役は「久慈は三船久蔵十段の出身地。国体で訪れる人たちにも、柔道の歴史への理解を深めてもらい、観光の面でもリピーターになつていただきたいと思います」と期待を込めました。

寄贈された協賛品は、国体のPRイベントなどに活用されます。

久慈港湾口防波堤南堤のケーソン据え付けが完了

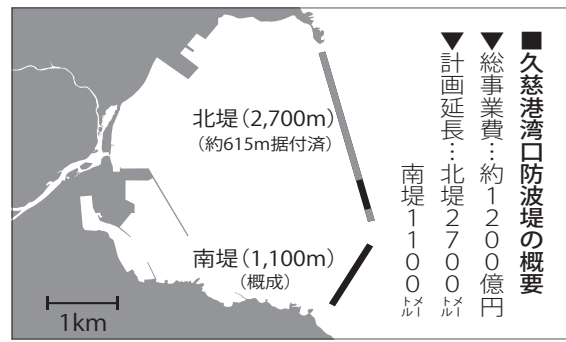
南堤概成 津波への備え、着々と



洋上に姿を現した1,100mの防波堤

津波から人命や財産を守ることを目的に、国が整備を進める「久慈港湾口防波堤」。湾内に静穏水域ができることから、養殖など漁業の振興も期待されています。

5月28日、防波堤の南堤で本体となるケーソンの設置が完了。今後、南堤への消波ブロック設置などを進めながら、事業の中心を北堤のケーソン設置に移し、平成40年の完成を目指しています。事業を所



管する国土交通省釜石港湾事務所の工藤英輝副所長は「防波堤の完成は、地域防災や港の稼働率向上に加え、船舶の避難場所として安全な海上交通にも寄与します。完成に向け、事務所一丸となり頑張つていきます」と話しました。

産業再生特区による税制優遇

県復興局 ☎ 019-629-6931 / 政策推進課 ☎ 52-2115

INFO

市内の一定の区域で特定の業種を営む事業者は、東日本大震災復興特別区域法に基づく県の指定等を受けることで、税制の優遇措置を受けることができます。主な優遇措置は次のとおりです。対象となる区域など、詳しくは県ホームページ「産業再生特区(復興特区)」を確認するか、県復興局または市政策推進課にお問い合わせください。

①雇用減税(38条)
黒字であるほどお得!

雇用者等(平成23年3月11日時点で被災3県等での居住または雇用が確認できる者)に給与などを支給する場合、指定日以後5年間、法人税などの最大20%を特別控除※限度額：雇用者等に支給する給与等総額の10%(平成31年4月以降に指定を受ける場合は7%)

②設備投資減税(37条)
資産取得の際に検討を!

「建物」「建物附属設備」「機械・装置」または「構築物」を取得し、事業の用に供した場合、法人税等の最大20%を税額控除または一定の割合で特別償却

③地方税の減税
②とセットで受けられます

②の設備投資により取得した資産に係る固定資産税、不動産取得税、事業税を減税

■対象となる事業者
セメント、鉄鋼、電子機械製造、輸送用機械器具、医薬品、情報サービス、木材、環境負荷低減エネルギー、観光、食品、水産、農業、繊維等に関連する業種
※被災していない事業者も対象です

寄せられた義援金

1,256件

9,546万9,532円

(6月10日現在)

全国各地から義援金、寄付金が寄せられました。ご支援ありがとうございます。

2月11日～6月10日 受付分 (敬称略)

■義援金

■団体

▶山形町同郷会(埼玉県)▶(株)ジョイスティック(東京都)▶アレン記念教会イースターコンサート(市内)▶浦安市郷土博物館(千葉県)

■個人

▶鶴川奈生子(香川県)▶田代好(市内)▶マツナガヤコ

■寄付金

■団体

▶明星食品株式会社(東京都)▶岩手日報久慈広華会(市内)▶新岩手農業協働組合(滝沢市)▶歌の会なかま(市内)▶小金井市観光まちおこし協会(東京都)▶みちのく銀行労働組合(青森県)

■その他

▶住宅エコポイント事業復興寄付▶木材利用ポイント事業復興寄付▶省エネ住宅ポイント事業復興寄付

■ふるさと納税

県内…41件、県外…1,399件

Congratulations

行政相談委員を表彰

行政相談委員は、総務大臣が委嘱する地域住民の身近な相談役。行政に関する苦情を受け付け、解決に向けた助言や関係機関への通知・照会を行っています。5月26日、盛岡市で行われた行政相談委員全体会議で、日ごろの功績をたたえ2人の委員が表彰を受けました。(敬称略)

【岩手行政評価事務所長感謝状】

大矢内 利男

【全国行政相談委員連合協議会長表彰】

黒沼 正雄